

期日前投票の実態をふまえた若年層の政治意識や投票率を 向上するための方策の提言(要旨)

2022年7月14日

追手門学院大学 2022年度春学期

「キャリア形成プロジェクトN」受講者

(担当教員 共通教育機構 太田 昌志)

本山湖々・阪本結菜「若者の政治への関心は高いのになぜ投票率は低いのか」

SNS を通じてアンケートを実施し、政治への関心および投票意向を調査した。既存の調査と同様に政治への関心は低くない一方、投票意向は 40.4%と低かった。また、投票日に投票できない場合の期日前投票の利用意向をたずねたところ、39.3%が利用しないと答えた。期日前投票制度があっても、若者の「めんどくさい」「だれに投票したらいいのかわからない」「知らない」等の投票しない理由は解消されず、期日前投票は若者の投票率に対する対策として有効ではない可能性が示唆された。若者に対する種々の情報提供とともに、より簡単なネット投票などの投票方法が必要であると考えられる。

安田侑生・前田瀬里・崎田壮佑・松井涼「若年層の選挙への関心」

選挙の日程、投票場所、政党の名前、今回の選挙の名前、参議院の役割についてどの程度知っているかの調査を実施した。調査の結果、投票場所や政党の名前については知っている人が多いが、そのほかは知らない人が多かった。選挙は他人事で、選挙について何が分からないのかも分からないという回答も見られた。選挙カーや選挙運動、選挙番組を通じて、選挙に対するマイナスイメージが形成されている。選挙の告知方法を改めたり、選挙に行かないことによる影響を伝えたりすることが必要である。

奥野佳人・山下遥香・芝山遥斗・山本陸斗「政治不信と若年層の投票率との関係調査結果」

政治に対する不信感が投票と関係しているかを検討する。政治不信については、政治家の発言や政治活動に対して疑問に思うことがあるか、政治家を自分たちの代表としてみているかに注目し、期日前投票所において、有権者に対する聞き取り調査を実施した。調査の結果、政治家を自分たちの代表としてみている人は一定数いるが、その人たちも含め、今の政治家の発言や政治活動には疑問を持っている人たちがほとんどであった。投票に来る人びとであっても政治に対する不信感を持っていることから、政治に対する疑問を集めて四コマ漫画などにする等、気軽に見ることができるようになることがよいと考えられる。

鍵山雅也・上辻皓暉・國岡璃奈「調査結果報告」

期日前投票所において、有権者に対する聞き取り調査を実施した。投票に来た理由をたずねると、「国民の義務(あるいは権利)だから」という回答が最も多かった。また、投票についての情報をどのように集めたかをたずねると、テレビ、インターネット、新聞(広報)などさまざまな情報源の回答があったが、流れてきた情報を入手している人が多く、自分で調べて情報を集めている人は少なかった。また、買い物ついでに投票に来たという回答者もいた。投票に行くことを選択しない人についても、気軽に投票に来て、投票することを選挙に興味をもつスタートにすることが望ましいと考えられる。このようなアプローチから選挙啓発を実施することが必要である。

金本大介・川本雄貴・佐々木健祥・伊藤綾花「若者の政治意識」

大学の授業の受講者を対象に、アンケートを実施した。新聞やニュースを毎日見ている人は少なく、時事問題に関心のある人も少なかった。しかし、毎回選挙に行くべきだと考える人は多かった。新聞やニュースを毎日見たり、時事問題に関心のある人でも、選挙の投票に行ったことがない人が多い。このように、選挙に行かないといけないと思う人が多い一方で、実際に選挙に行くという行動に移せないという現状が若者のなかにみられた。投票へのスマートフォンの導入など、若者の投票に対する障壁を減らす取り組みが必要である。

崎本陸・矢木稀絵菜・大塚鉄平・勝丸徳樹・上野杏奈「若者の投票率の向上」

SNS を用いてアンケートを実施したところ、政治について知らない人が多く、SNS、テレビ、学校を通じて政治についての情報を得ている人が多いことがわかった。また、投票所の見学に行ったところ、若い人において投票所内での行動等にとまどった様子が見られた。多くの SNS や動画サイトにおいては、ユーザーが自分の関心に合う投稿者にアクセスする、という形式であるため、Tiktok のような、自分の関心に合わない投稿でもサジェストされるサイトを用いた投票啓発活動が若者の投票意識向上に効果的である。また、投票の仕方を学ぶために、学校で模擬投票を行うことが効果的である。